

1 調査の概要

(1) 調査の目的

教職員の人権意識、人権教育に関する指導力及び学校の組織的な取組への意識等の実態を把握し、人権教育推進上の課題解決に向けて重要となる、教職員の意識の高揚、人権教育の指導力向上等に関する研修の改善・充実に活かすとともに、今後の施策・事業等の充実のための基礎資料とする。

(2) 調査及び分析委託先

公益社団法人福岡県人権研究所

(3) アンケート調査期間

平成28年11月9日（水）～平成28年11月30日（水）

(4) 調査の対象

県内小学校・中学校(中等教育学校前期課程)・高等学校(中等教育学校後期課程)及び県立特別支援学校の校長・教職員 21,547 人(福岡市立学校・北九州市立学校を除く)から年齢・校種・職種・地域(学校の所在地域)の割合に基づいて無作為に抽出された 3,000 人を対象とした。(回収総数 1,919、回収率 64.0%)

(5) 調査の方法

質問紙は県教育庁教育振興部人権・同和教育課から対象者の自宅に直接郵送した。回答者は、回答を記入した質問紙を同封の返信用封筒を利用して県教育庁あてに直接郵送した。

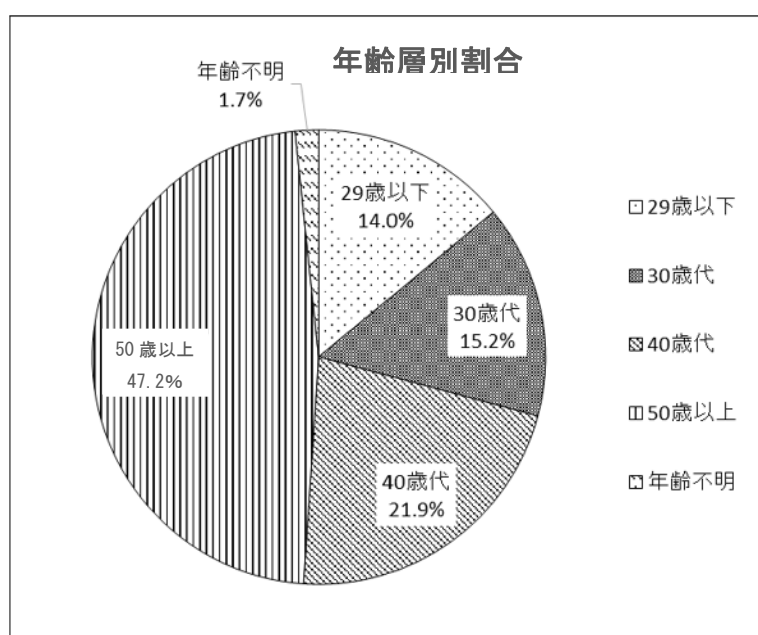
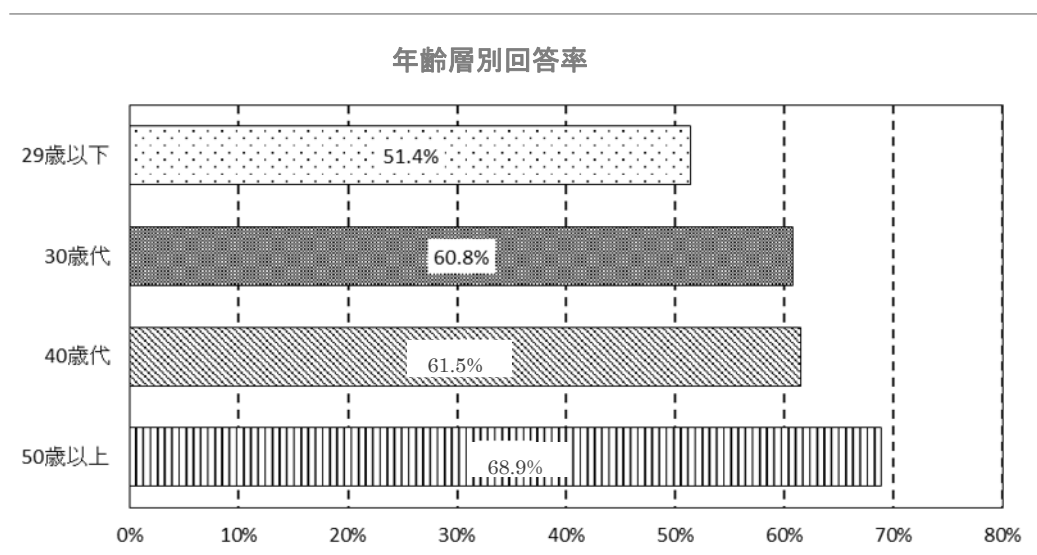
(6) 回答者の構成

属性ごとの調査数・回収率は次のとおりである。(詳細は資料参照)

(ア) 年齢層別

年 齢	調査数	回収数	回収率	全回収数に占める割合
29 歳以下	521	268	51.4%	14.0 %
30 歳代	480	292	60.8%	15.2 %
40 歳代	683	420	61.5%	21.9 %
50 歳以上	1,316	907	68.9%	47.2 %
年齢無回答		32		1.7 %
	3,000	1,919	64.0%	

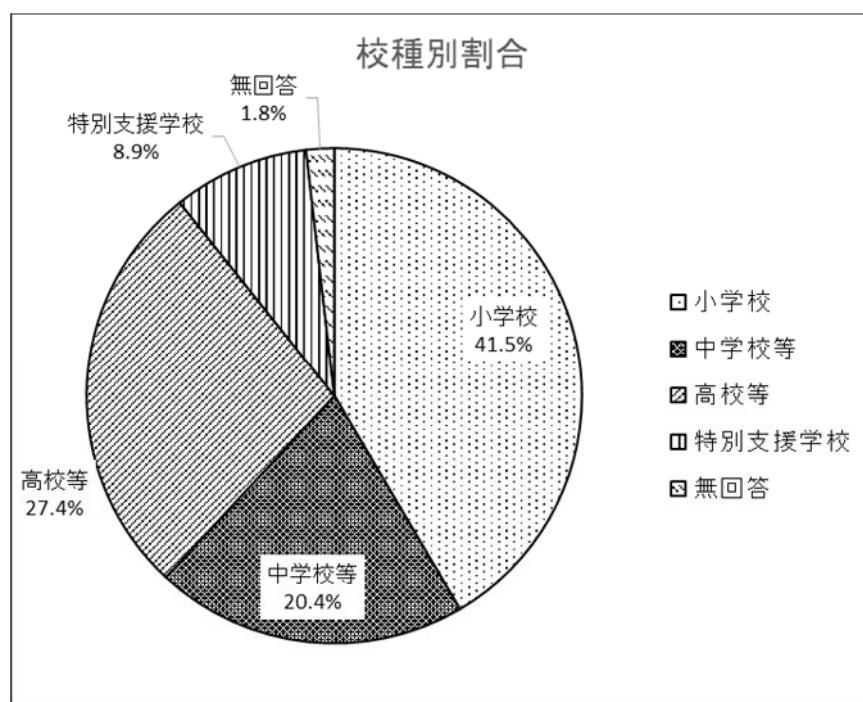
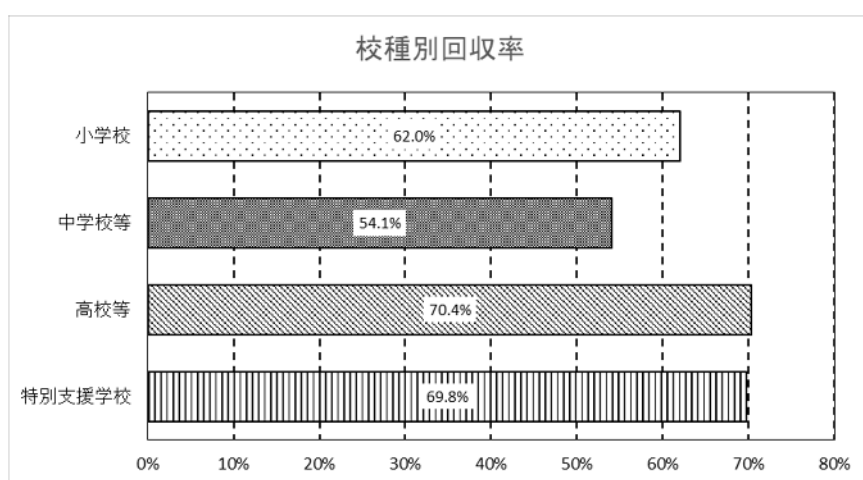
□ 年齢層が若くなるにしたがって、回収率が下がり、50 歳以上と 29 歳以下の差は、17.5 ポイントである。



(イ) 校種別

校 種	調査数	回収数	回収率	全回収数に占める割合
小学校	1,286	797	62.0%	41.5 %
中学校等	723	391	54.1%	20.4 %
高等学校等	746	525	70.4%	27.4 %
特別支援学校	245	171	69.8%	8.9 %
校種無回答		35		1.8 %
	3,000	1,919	64.0%	

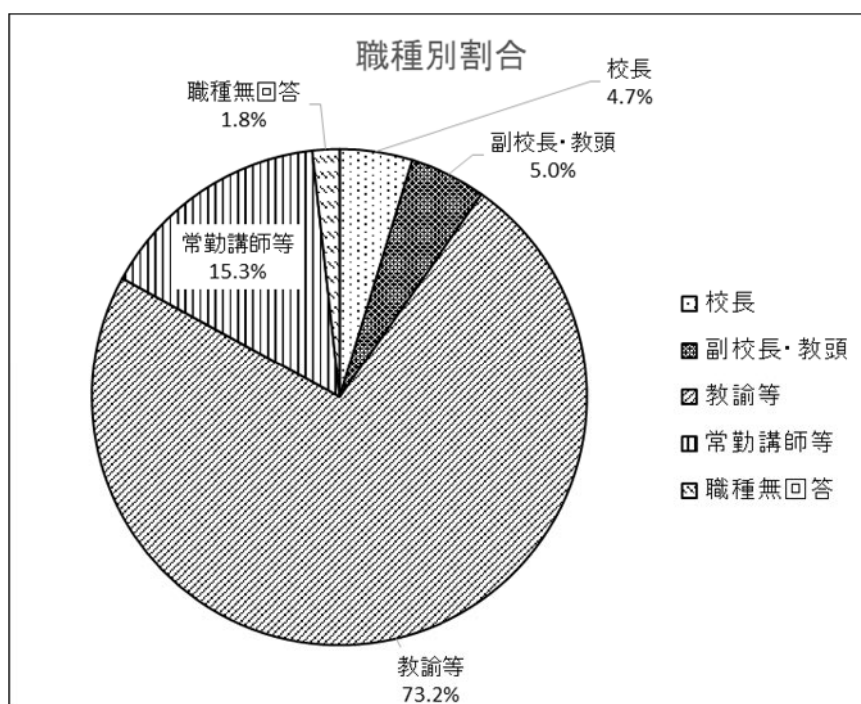
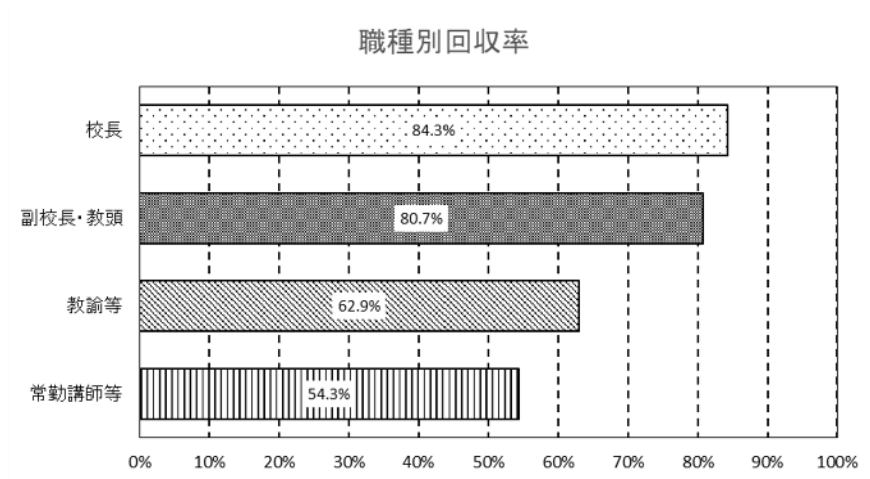
□ 中学校等の回収率が低く、最も高い高等学校等との差は、16.3 ポイントである。



(ウ) 職種別

職 種	調査数	回収数	回収率	全回収数に占める割合
校長	108	91	84.3%	4.7 %
副校長・教頭	119	96	80.7%	5.0 %
教諭等	2,233	1,405	62.9%	73.2 %
常勤講師等	540	293	54.3%	15.3 %
職種無回答		34		1.8 %
	3,000	1,919	64.0%	

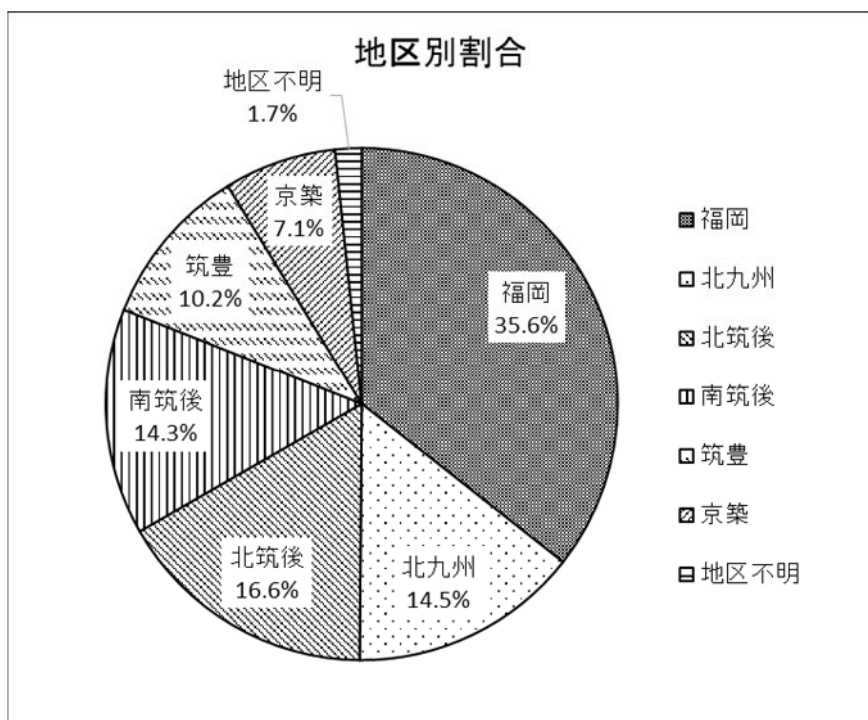
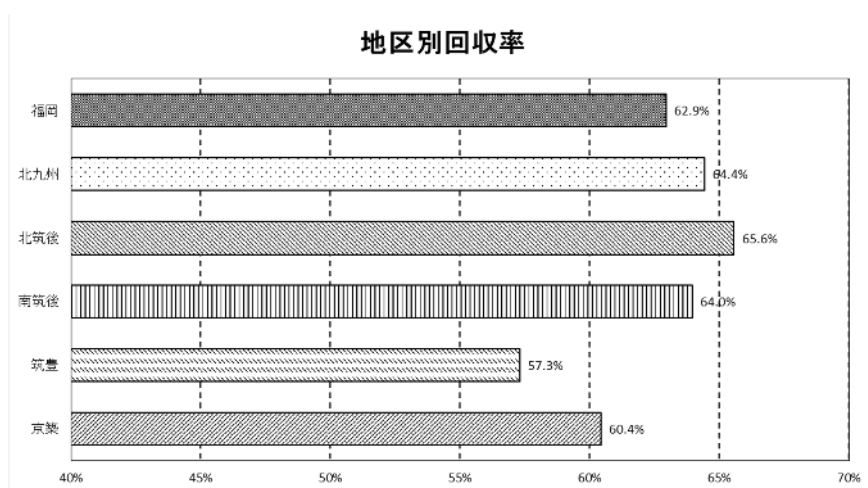
- 常勤講師等の回収率が低く、校長との差は、30 ポイントある。特別支援学校は常勤講師の割合が高く（本調査では 171 人中 53 人が講師）、校種間の傾向の違いに影響していると考えられる。
- 管理職(校長及び副校長・教頭)の回収率が 80% 台にとどまっている。



(エ) 地区別

地 区	調査数	回収数	回収率	全回収数に占める割合
福岡地区	1,085	683	62.9%	35.6 %
北九州地区	433	279	64.4%	14.5 %
北筑後地区	485	318	65.6%	16.6 %
南筑後地区	430	275	64.0%	14.3 %
筑豊地区	342	196	57.3%	10.2 %
京築地区	225	136	60.4%	7.1 %
地区無回答		32		1.7 %
	3,000	1,919	64.0%	

□ 所属学校のある地区別回収率の差は、最大 8.3 ポイントである。



〔参考〕 部落問題をはじめとした人権問題に関する事象の時系列と各年齢層の相当年齢

各年齢層の回答傾向を考察する際の参考として、部落問題をはじめとした人権問題に関するトピックを時系列に示し、本調査当時 60 歳、50 歳、40 歳、30 歳、20 歳の人が、その当時何歳だったかを一覧にして示す。

主な施策、出来事	2017 (H29). 3 の年齢	60 歳	50 歳	40 歳	30 歳	20 歳
	当時の年齢					
1964 (S39) ～ 1969 小・中学校教科書無償		8				
1965 (S40) 同和対策審議会答申		9				
1969 (S44) 同和対策事業特別措置法		13	3			
1973 (S48) 全国高等学校統一用紙		17	7			
1975 (S45) 福岡県同和教育基本方針		19	9			
1980 (S50) 頃～部落地名総鑑発覚						
1982 (S57) 地域改善対策特別措置法		26	16	6		
1987 (S62) 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律		31	21	11		
1990 (H2) 福岡県同和教育実態調査 1994 (H6) ～ (中学校区事業)		34	24	14	4	
1995 (H7) 人権教育のための国連 10 年 福岡県部落差別事象の発生の防止に関する条例		39	29	19	9	
1996 (H8) 全国高等学校統一用紙改定 ～ 部落史に関する教科書記述改変		40	30	20	10	
2000 (H12) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		44	34	24	14	4
2002 (H14) 事業法期限 人権教育・啓発に関する基本計画		46	36	26	16	6
2003 (H15) 人権教育・啓発基本指針		47				
2004 (H16) 人権教育のための世界計画		48				
2007 (H19) 改正戸籍法		51	41	31	21	11
2008 (H20) 人権教育の指導方法等の在り方について [第三次とりまとめ]		52				
2009 (H21) 福岡県人権教育推進プラン人権教育指導者用手引き I		53	43	33	23	13
2013 (H25) 子どもの貧困対策の推進に関する法律		57				
2016 (H28) 障害者差別解消、ヘイトスピーチ対策法、部落差別解消推進法		60	50	40	30	20